



2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年10月9日
東

上場会社名 株式会社ツヴァイ 上場取引所
 コード番号 2417 URL http://www.zwei.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)後藤 喜一
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理本部長 (氏名)飯久保 明 (TEL) 03(6858)6544
 四半期報告書提出予定日 2019年10月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第2四半期の業績 (2019年3月1日~2019年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	1,599	△11.1	△185	—	△164	—	△166	—
2019年2月期第2四半期	1,798	△0.2	△95	—	△75	—	△77	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	△42.09	—
2019年2月期第2四半期	△19.55	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第2四半期	3,550	2,895	81.4
2019年2月期	4,020	3,344	83.1

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 2,892百万円 2019年2月期 3,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2020年2月期	—	0.00	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の業績予想 (2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	4.8	110	—	137	—	24	—	6.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期2Q	3,963,600株	2019年2月期	3,960,600株
② 期末自己株式数	2020年2月期2Q	299株	2019年2月期	299株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期2Q	3,962,111株	2019年2月期2Q	3,951,811株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業務等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、世界経済の不確実性や消費税増税に伴う個人消費等への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況となっております。

当婚活市場におきましては、オンラインマッチングアプリの利用者の急増、街コン・婚活パーティ・各種イベントなど、お客さまのニーズの多様化もあり、市場規模全体としては、拡大しております。

このような環境の中、当社は「人と人とのつながりを大切にし、出会いを創造する」という経営理念のもと、従来のデータマッチング中心のサービスから、マリッジコンサルタントがお客さま一人ひとりに寄り添いながら個々のニーズに対応する「パーソナル婚活支援サービス」に進化させるべく、ツヴァイ事業の構造改革を進めております。

当上半期は、入会者および成婚者数を増やすために、会員様への成婚支援サポートのクオリティ強化を目的とした、マリッジコンサルタントの人員拡充やスキルアップ研修を実施し、第2四半期会計期間には更なる成婚サポートを推進するため「成婚推進本部」を設置しました。また、出会いの機会を拡大させるために西日本エリアより開始した「お見合い型オプションサービス」の導入店舗を新たに10店舗追加し、当第2四半期会計期間末時点で27店舗まで拡大しました。これにより利用登録者数は期首より15.9%増加し、毎月継続的に成婚者を創出しております。さらに、昨年度新たな検索サービスとして導入した「インプレッションマッチング」については、利用登録者数が増加し、概ね計画通りに推移しております。

成果を生み出せている取り組みがある反面、当社への資料請求数およびご来店いただくお客さまの人数が計画を大きく下回り、当上半期の業績に大きな影響を与える結果となりました。この結果は、お客さまニーズやサービスの多様化などの環境変化にスピーディーに対応ができなかったことが大きく起因しております。

一方、当社の進むべき構造改革は、着実に成果を生みつつあります。当社が取り組んでいる成婚までのお客さま支援プログラムや成婚料モデルをお客さまに理解していただき、お相手を検索するだけのマッチングアプリとの差別化を通じて、来店数の増加に取り組んでまいります。また、マリッジコンサルタントの契約率が改善していることから、そのスピードを加速させ、来店数や入会者数増加の取り組みに集中し、業績の回復に努めてまいります。

以上のことより、当第2四半期累計期間の業績につきましては、新規入会者減による入会金売上の減少と会員数減による月会費売上の減少等により、売上高は15億99百万円と前年同期より1億99百万円の減収となりました。

売上原価については、入会者減少による入会コミッションの減や周辺事業の効率化によるコスト減等により8億76百万円と前年同期より72百万円の減少となりました。

販売費及び一般管理費については、システム投資等による減価償却費は前年を上回りましたが、店舗閉店等による固定費の削減や郵送費等の一般費の削減等により9億8百万円と前年同期より35百万円の減少となりました。

上記の結果、利益については営業損失1億85百万円（前年同期より△90百万円）、経常損失1億64百万円（前年同期より△88百万円）、四半期純損失1億66百万円（前年同期より△89百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前期末から4億69百万円減少し、35億50百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べ93百万円減少し、15億14百万円となりました。主な要因は、設備投資や配当金等の支払いのために資金（現金及び預金と関係会社預け金の合計）が70百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前期末に比べ3億76百万円減少し、20億36百万円となりました。保有株式の期末時価評価による投資有価証券2億35百万円の減少と保険積立金の解約による60百万円の減少等によるものです。

負債は、前期末から19百万円減少し、6億55百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べ63百万円増加し、3億83百万円となりました。主な要因は、8月度に媒体を強化したことにより買掛金が31百万円増加したことと当第2四半期会計期間末が銀行休業日のため8月末日支払いが9月2日になったこと等により未払費用が37百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前期末に比べ83百万円減少し、2億72百万円となりました。主な要因は、保有株式の時価評価等に伴い繰延税金負債が77百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前期末から4億49百万円減少し、28億95百万円となりました。主な要因は、四半期純損失1億66百万円と配当金支払1億18百万円等により株主資本が2億83百万円減少したこと及び保有株式の時価評価に伴いその他有価証券評価差額金が1億63百万円減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末から70百万円減少し、9億1百万円（前期末比92.7%）となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は、50百万円（前年同期より13百万円の減少）となりました。主な内訳は、減価償却費を除いた税引前四半期純損失34百万円と法人税等の支払額17百万円等により資金が減少した一方で、営業債務31百万円と未払費用37百万円の増加と売上債権17百万円と金銭の信託13百万円の回収等により資金が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で得られた資金は、3百万円（前年同期は74百万円の使用）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得34百万円と無形固定資産の取得36百万円等の資金を使用しましたが、敷金の回収33百万円と保険積立金の解約60百万円の収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は、1億25百万円（前年同期比100.3%）となりました。主な内訳は、配当金の支払額1億18百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の業績予想につきましては、2019年4月10日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,961	101,123
売掛金	502,871	485,660
前払費用	85,301	92,770
関係会社預け金	920,000	800,000
金銭の信託	43,730	30,574
その他	5,665	6,021
貸倒引当金	△1,409	△1,384
流動資産合計	1,608,121	1,514,765
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	53,188	72,466
工具、器具及び備品(純額)	82,332	76,365
リース資産(純額)	19,768	14,404
有形固定資産合計	155,289	163,236
無形固定資産		
ソフトウェア	711,503	633,641
ソフトウェア仮勘定	17,938	41,539
電話加入権	3,650	3,650
無形固定資産合計	733,092	678,830
投資その他の資産		
投資有価証券	1,013,819	777,860
敷金	318,560	286,148
保険積立金	181,448	120,694
その他	9,961	9,339
投資その他の資産合計	1,523,790	1,194,042
固定資産合計	2,412,172	2,036,109
資産合計	4,020,294	3,550,874

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,052	102,393
リース債務	12,091	11,586
未払金	38,070	50,663
未払費用	95,595	132,741
未払法人税等	14,830	10,594
未払消費税等	20,965	20,420
前受金	25,174	19,419
賞与引当金	14,991	14,366
役員業績報酬引当金	—	604
設備関係未払金	6,382	15,781
資産除去債務	16,632	—
その他	3,324	4,446
流動負債合計	319,110	383,017
固定負債		
リース債務	10,917	4,930
繰延税金負債	226,893	149,689
退職給付引当金	44,460	42,281
資産除去債務	73,934	75,574
固定負債合計	356,205	272,475
負債合計	675,315	655,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,260	461,170
資本剰余金		
資本準備金	466,242	467,151
資本剰余金合計	466,242	467,151
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,890,000	1,580,000
繰越利益剰余金	△186,915	△162,523
利益剰余金合計	1,763,084	1,477,476
自己株式	△362	△362
株主資本合計	2,689,224	2,405,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	651,539	487,548
評価・換算差額等合計	651,539	487,548
新株予約権	4,214	2,398
純資産合計	3,344,978	2,895,382
負債純資産合計	4,020,294	3,550,874

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	1,798,430	1,599,078
売上原価	949,598	876,661
売上総利益	848,832	722,417
販売費及び一般管理費	944,013	908,192
営業損失(△)	△95,180	△185,774
営業外収益		
受取利息	870	720
受取配当金	18,344	20,625
その他	432	676
営業外収益合計	19,646	22,022
営業外費用		
雑損失	185	422
営業外費用合計	185	422
経常損失(△)	△75,719	△164,174
特別損失		
固定資産除却損	996	242
賃貸借契約解約損	1,128	498
特別損失合計	2,124	740
税引前四半期純損失(△)	△77,844	△164,915
法人税、住民税及び事業税	7,208	7,120
法人税等調整額	△7,782	△5,236
法人税等合計	△573	1,883
四半期純損失(△)	△77,270	△166,798

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△77,844	△164,915
減価償却費	129,724	130,702
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,751	△25
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,387	△625
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	872	604
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,797	△2,179
受取利息及び受取配当金	△19,214	△21,346
固定資産除却損	996	242
売上債権の増減額(△は増加)	△304	17,211
前払費用の増減額(△は増加)	△36,435	△7,468
金銭の信託の増減額(△は増加)	26,000	13,156
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,697	△353
営業債務の増減額(△は減少)	22,372	31,341
未払金の増減額(△は減少)	4,382	12,592
未払費用の増減額(△は減少)	5,277	37,145
未払消費税等の増減額(△は減少)	△579	△545
前受金の増減額(△は減少)	4,963	△5,754
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,001	△533
その他	△3,385	△50
小計	50,586	39,198
利息及び配当金の受取額	19,740	21,344
法人税等の支払額	△10,755	△17,627
法人税等の還付額	5,026	7,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,598	50,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,465	△34,563
無形固定資産の取得による支出	△74,834	△36,701
資産除去債務の履行による支出	△3,089	△18,284
敷金の差入による支出	△139	△1,449
敷金の回収による収入	8,987	33,861
保険積立金の解約による収入	—	60,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,539	3,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6,494	△6,493
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7	3
配当金の支払額	△118,458	△118,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,945	△125,299
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△134,886	△70,838
現金及び現金同等物の期首残高	1,103,891	971,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	969,005	901,123

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、結婚相手紹介サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。